



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 聖太郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大館 一夫

TEL 03-3542-1206

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,285	33.1	21		54	73.6	24	81.6
2021年3月期第2四半期	3,420	18.7	157	11.4	207	0.4	135	6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.90	
2021年3月期第2四半期	10.30	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,886	9,970	77.4
2021年3月期	14,144	10,180	71.9

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 9,970百万円 2021年3月期 10,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				13.00	13.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	16.8	570	12.2	600	4.5	390	4.9	29.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	13,233,000 株	2021年3月期	13,233,000 株
2022年3月期2Q	85,632 株	2021年3月期	85,632 株
2022年3月期2Q	13,147,368 株	2021年3月期2Q	13,147,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により緊急事態宣言が延長され、依然として景気の先行きが不透明な状況が続きました。ワクチン接種率が向上し、感染拡大防止と需要回復に対する期待から原油・原材料価格が高騰するなど景気の先行きに不透明感が高まり、厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況の中、当社は営業活動において選別受注に力点を置き、コロナ禍で限られた機会を捉えて、設計織込みにあたりました。

こうして取組みましたが、当第2四半期累計期間の売上高は22億8千5百万円（前年同四半期は34億2千万円）と前年同四半期に比べ減少いたしました。また損益面では、営業損失2千1百万円（前年同四半期は営業利益1億5千7百万円）、経常利益5千4百万円（前年同四半期は2億7百万円）と、それぞれ前年同四半期に比べ減益となりました。

特別損失を差し引きし税金費用2千3百万円を控除した結果、四半期利益は2千4百万円（前年同四半期は四半期純利益1億3千5百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は29億2千8百万円、売上高は22億5千9百万円（前年同四半期は33億9千4百万円）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期はセグメント利益1億7千1百万円）となりました。

① セメント二次製品部門は、受注高が22億2百万円、売上高は16億2千5百万円（前年同四半期は17億5千8百万円）となりました。

② 工事部門は、受注高が2億3千5百万円、売上高は1億4千9百万円（前年同四半期は1億5千9百万円）となりました。

③ その他の部門は、工事事業用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は4億9千万円、売上高は4億8千4百万円（前年同四半期は14億7千6百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は2千6百万円（前年同四半期は2千5百万円）、セグメント利益は1千3百万円（前年同四半期は1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は128億8千6百万円（前事業年度末に比べ12億5千7百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ14億1千1百万円減少し、80億8千2百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ1億5千3百万円増加して48億4百万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少16億5千万円となっております。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は29億1千6百万円（前事業年度末に比べ10億4千7百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ10億1千6百万円減少し、26億4千4百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ3千万円減少し、2億7千1百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少9億3百万円です。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は99億7千万円（前事業年度末に比べ2億1千万円減少）となりました。主な減少は、利益剰余金の減少1億4千5百万円となっております。その結果、自己資本比率は77.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、2千9百万円減少（前年同四半期は3億5千2百万円の増加）し、当第2四半期末残高は26億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益4千8百万円、減価償却費9千万円、売上債権の減少16億4千4百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少9億1千3百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億6千5百万円（前年同四半期は6億4千3百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の取得による支出2億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出7千6百万円等により、資金の減少は3億1千4百万円（前年同四半期は1億6百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億6千9百万円等により、資金の減少は1億8千万円（前年同四半期は1億8千4百万円の減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しております予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,255	5,095,974
受取手形及び売掛金	2,642,367	1,448,956
電子記録債権	956,857	499,329
製品	658,366	856,688
原材料及び貯蔵品	70,796	83,589
その他	42,645	99,388
貸倒引当金	△2,891	△1,574
流動資産合計	9,493,398	8,082,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,745	186,491
機械及び装置（純額）	186,036	188,240
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	347,984	351,282
有形固定資産合計	2,402,367	2,403,615
無形固定資産	80,872	79,136
投資その他の資産		
投資有価証券	834,452	1,096,904
関係会社株式	1,123,335	1,006,036
その他	216,270	224,633
貸倒引当金	△6,211	△6,153
投資その他の資産合計	2,167,847	2,321,421
固定資産合計	4,651,086	4,804,173
資産合計	14,144,485	12,886,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,267,199	608,218
電子記録債務	979,513	734,696
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	124,564	10,383
賞与引当金	101,776	70,074
その他	188,159	220,909
流動負債合計	3,661,211	2,644,281
固定負債		
退職給付引当金	62,790	56,601
その他	239,897	215,257
固定負債合計	302,688	271,858
負債合計	3,963,900	2,916,140

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	7,786,915	7,640,968
自己株式	△45,211	△45,211
株主資本合計	9,765,658	9,619,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,926	350,675
評価・換算差額等合計	414,926	350,675
純資産合計	10,180,584	9,970,386
負債純資産合計	14,144,485	12,886,526

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,420,331	2,285,395
売上原価	2,807,047	1,856,937
売上総利益	613,283	428,457
販売費及び一般管理費	456,249	450,170
営業利益又は営業損失(△)	157,033	△21,712
営業外収益		
受取利息	254	54
受取配当金	52,791	57,788
その他	6,172	27,210
営業外収益合計	59,218	85,053
営業外費用		
支払利息	6,449	6,449
その他	2,200	2,183
営業外費用合計	8,649	8,632
経常利益	207,602	54,707
特別損失		
固定資産除却損	9,666	6,252
特別損失合計	9,666	6,252
税引前四半期純利益	197,936	48,455
法人税、住民税及び事業税	40,382	9,620
法人税等調整額	22,102	13,866
法人税等合計	62,485	23,487
四半期純利益	135,451	24,968

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,936	48,455
減価償却費	98,845	90,586
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,301	△17,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,113	△1,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,417	△31,702
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△16,000
受取利息及び受取配当金	△53,046	△57,842
支払利息	6,449	6,449
固定資産除却損	9,666	6,252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,527,812	1,644,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169,937	△211,115
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,595	△28,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68,672	△65,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,383	△913,934
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,445	67,057
小計	701,188	520,218
利息及び配当金の受取額	44,922	66,701
利息の支払額	△6,464	△6,460
法人税等の支払額	△96,574	△114,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,072	465,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	△106,464	△76,655
投資有価証券の取得による支出	—	△237,760
その他	256	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,208	△314,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,088	△10,818
配当金の支払額	△172,001	△169,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,089	△180,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,774	△29,281
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,309	2,640,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,405,083	2,610,974

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期会計期間より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は従来の基準による計上額と比べて、それぞれ3億7千9百万円減少しております。営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません